

事業名	ユネスコ科学技術人材養成ネットワーク信託基金	
主管課及び関係課	国際統括官付 (国際統括官 永野 博)	
上位施策目標	施策目標 9 - 2 諸外国との人材交流の推進 達成目標 9 - 2 - (追加) ユネスコを通じ、開発途上国の科学技術分野における人材養成事業に協力する。主にアジア・太平洋地域の大学等とネットワークを構築し、若手研究者等を対象とした研修事業を実施する。	
事業の概要	ユネスコが持つ科学分野における専門性・ネットワークや我が国の大学等が持つ、人的・知的資源を活用した人材養成事業を実施する。ユネスコを通じ、我が国とアジア・太平洋地域の大学等との間に科学技術分野の人材養成のためのネットワークを構築・強化し、若手研究者等の長期研修(半年～1年)を実施するための信託基金を拠出する。	
予算額及び事業開始年度	平成16年度概算要求額： 110百万円 事業開始年度：平成16年度	
必要性	我が国の科学技術・学術分野の国際化推進については、アジアが欧米と並ぶ世界の研究センターに発展することを目指して、アジア諸国との研究パートナーシップの構築が求められている。このための方策として、アジア諸国における人材養成・確保への協力、研究者・研究機関間のネットワークの構築・強化が必要とされている(科学技術・学術審議会 国際化推進委員会報告書：平成15年1月)。 ユネスコと国際科学会議(ICSU)が主催した世界科学会議(1999年ブダペスト)において、科学分野における人材養成は、特に開発途上国にとって重要であり、また、科学の進歩には、多国間の科学技術分野のネットワークが必要とされた。ユネスコは、国連の提唱する「ミレニアム開発目標」に貢献することも視野に入れて、国際基礎科学事業を含む科学技術分野の重点課題として開発のための科学技術人材養成を掲げている。 本事業を通じて、途上国の人材養成に貢献するとともに、我が国の大学等によるアジア・太平洋地域との研究パートナーシップの構築・強化が図られ、研究・教育の活性化が期待できる。 本事業は、ユネスコという多国間の枠組みを活用し、自然科学分野を中心とする長期間の人材養成事業という点で既存の事業とは異なる。	
効率性	ユネスコの持つ専門性及び国際学術団体等との国際的な協力関係を利用することにより、海外における人的・知的資源を活用すること等が可能になる。また、これまでに我が国の大学で実施されてきた、ユネスコ国際大学院研修コースの成果・経験を生かすことができる。更に、事業実施上の効率化については、研修事業等を海外で実施することや、研修者の募集・選考にする事務手続についてもユネスコが実施することが可能であり、我が国単独で実施するよりも効率的に事業展開できる。	
有効性	達成効果の把握の仕方(検証の手順)	事業実施主体(ユネスコ、大学等)による事業報告・事業評価、研修等に参加した研究者・大学等の数、参加研究者・大学等の研究能力の向上及び協力関係の強化。
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	途上国の人材養成に従事してきた我が国の大学等の経験を活用することや、開発途上国での事業実施に長年の経験と専門的知見を有するユネスコを通じるにより事業の効果が得られるものと判断できる。
得ようとする効果及び達成年度	我が国及び主にアジア・太平洋地域の大学等間のネットワークを構築・強化することにより、大学等間の交流が拡大し大学等における科学教育及び研究能力が向上する。 本事業を通じ、研修生が帰国後に大学等で指導的な研究者になることや研究者間・大学等のネットワークを活用した共同研究につながることを期待できる。	達成年度 平成21年度
備考	我が国が実施していた国際大学院コースを廃止し、効率的な事業実施を確保するために、ユネスコの直轄事業とする。	

ユネスコ・科学人材養成ネットワーク信託基金

科学技術・学術審議会 国際化推進委員会報告書
(平成15年1月)

- ・ アジア諸国における人材養成・確保支援強化
- ・ 我が国の大学・研究機関におけるアジア諸国との研究パートナーシップ・ネットワークの強化

人材養成とネットワーク構築が鍵

科学と科学的知識の利用に関する世界宣言
(世界科学会議：1999年7月)

- 途上国での科学研究の強化の必要性、
- 途上国の頭脳流失の削減の必要性
- 先進国・途上国間及び南・南ネットワーク構築の必要性

国際基礎科学事業の (BSP) の開始

ミレニアム開発目標 (MDGs)

文部科学省

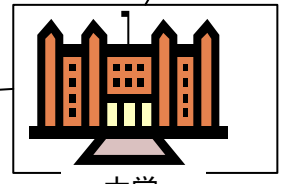
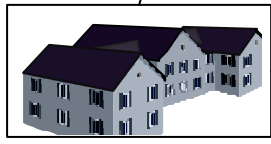
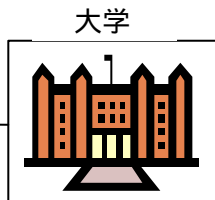
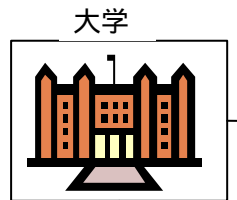
ユネスコに信託基金を拠出、事業承認

ユネスコ

事業提案 事業成果報告

ジャカルタ事務所

事業の計画・実施



日本及びアジア・太平洋地域の大学、研究機関で長期（半年～1年程度）の研究者養成を実施。

分野例：バイオテクノロジー、水と環境研究